

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 ソーバル株式会社

【英訳名】 Sobal Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 推 津 順 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部執行役員 岩 崎 恭 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部執行役員 岩 崎 恭 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円)	3,460,483	3,737,771	6,920,460
経常利益	(千円)	275,936	342,151	560,542
四半期(当期)純利益	(千円)	159,644	201,052	333,459
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	159,644	201,052	333,459
純資産額	(千円)	2,537,040	2,644,768	2,518,685
総資産額	(千円)	3,475,094	3,678,956	3,557,559
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.70	47.85	77.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.65	47.81	77.19
自己資本比率	(%)	73.0	71.9	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	537,597	△25,570	700,583
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△161,960	189,623	△246,026
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△56,305	△498,012	△248,374
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,796,336	1,349,227	1,683,187

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.43	21.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、アンドールシステムサポート株式会社を連結子会社といたしました。

この結果、当社グループは、平成27年8月31日現在、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和を背景に企業収益・雇用環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続いております。

海外におきましては、米国経済は継続的な回復傾向が続きましたが、欧州の不安定な情勢、中国経済の成長減速など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、お客様の多様なニーズに応えるべく営業活動・提案活動を積極的に行ってまいりました。また、各プロジェクトにおいて、引き続き品質管理・納期管理・コスト管理の取組みを徹底したことにより、お客様からより一層高い信頼を獲得し、案件の維持・拡大を進めてまいりました。さらに従来より取組んでいた受託開発案件の受注も拡大いたしました。

利益面に関しましては、売上高の拡大、昨年行いました本社移転による作業効率化・各種ノウハウ等の情報共有の徹底などが結実し、堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,737百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は332百万円（同22.5%増）、経常利益は342百万円（同24.0%増）、四半期純利益は201百万円（同25.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は3,678百万円となり、前連結会計年度末比121百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が333百万円減少したこと、有形固定資産が392百万円増加したことによるものであります。

負債合計額は1,034百万円となり、前連結会計年度末比4百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が48百万円増加したこと、前連結会計年度末日が休日であった影響を受け、支払期日が翌月になりましたが、当第2四半期連結会計期間末にはその影響がないため、流動負債その他が178百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は2,644百万円となり、前連結会計年度末比126百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が125百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて333百万円減少し、1,349百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は25百万円（前年同期に得られた資金は537百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益342百万円の計上などの資金増加要因が、未払消費税等の減少額117百万円、法人税等の支払額95百万円などの資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は189百万円（前年同期に使用した資金は161百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入198百万円などの資金増加要因が、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出82百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は498百万円（前年同期に使用した資金は56百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入200百万円などの資金増加要因が、短期借入金の返済による支出623百万円、配当金の支払額75百万円の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,203,600	4,203,600	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,203,600	4,203,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年10月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	2,800	4,203,600	322	213,860	322	118,860

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エバーコア株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	1,740,000	41.39
ソーバル従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号	562,500	13.38
川下 奈々	東京都杉並区	188,720	4.48
推津 敦	東京都世田谷区	188,720	4.48
和田 昌彦	東京都中央区	28,500	0.67
推津 順一	東京都西東京市	20,040	0.47
推津 幸子	東京都西東京市	20,020	0.47
善生 宏隆	千葉県船橋市	20,000	0.47
福島 則光	島根県隠岐郡海士町	20,000	0.47
和田 位	東京都大田区	16,100	0.38
計		2,804,600	66.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,202,700	42,027	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	4,203,600	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソーバル株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,187	1,449,244
受取手形及び売掛金	874,816	954,797
仕掛品	153,697	252,523
原材料	274	5,575
その他	178,278	149,878
貸倒引当金	△5,381	△5,716
流動資産合計	2,984,872	2,806,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	78,907	410,407
その他	89,339	150,741
有形固定資産合計	168,246	561,148
無形固定資産		
のれん	31,851	140,559
その他	5,910	5,662
無形固定資産合計	37,761	146,221
投資その他の資産	366,678	165,280
固定資産合計	572,687	872,651
資産合計	3,557,559	3,678,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,191	23,951
未払法人税等	98,591	146,833
賞与引当金	179,377	212,292
受注損失引当金	1,638	40,116
その他	578,872	400,307
流動負債合計	860,671	823,501
固定負債		
役員退職慰労引当金	178,202	139,367
退職給付に係る負債	—	35,718
その他	—	35,599
固定負債合計	178,202	210,685
負債合計	1,038,873	1,034,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,537	213,860
資本剰余金	118,537	118,860
利益剰余金	2,186,613	2,312,051
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,518,685	2,644,768
純資産合計	2,518,685	2,644,768
負債純資産合計	3,557,559	3,678,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,460,483	3,737,771
売上原価	2,712,638	2,873,442
売上総利益	747,844	864,328
販売費及び一般管理費	※1 476,658	※1 532,234
営業利益	271,185	332,094
営業外収益		
受取利息	194	183
有価証券利息	1,336	702
受取配当金	—	0
保険配当金	4,286	4,248
その他	1,157	7,446
営業外収益合計	6,974	12,581
営業外費用		
支払利息	183	824
投資有価証券売却損	—	1,699
その他	2,040	0
営業外費用合計	2,223	2,524
経常利益	275,936	342,151
特別利益		
事業譲渡益	—	374
特別利益合計	—	374
税金等調整前四半期純利益	275,936	342,526
法人税等	116,291	141,473
少数株主損益調整前四半期純利益	159,644	201,052
四半期純利益	159,644	201,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,644	201,052
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	159,644	201,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,644	201,052
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275,936	342,526
減価償却費	12,250	8,900
のれん償却額	6,370	12,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△503	△544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,941	1,032
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	586	38,478
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,836	△38,834
受取利息	△1,530	△885
支払利息	183	824
固定資産除却損	2,003	0
売上債権の増減額 (△は増加)	101,371	66,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,626	△73,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,477	△81,664
未払金の増減額 (△は減少)	51,707	△48,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,242	△117,428
その他	136,798	△5,606
小計	654,459	104,395
利息の受取額	1,480	1,294
利息の支払額	△183	△820
法人税等の支払額	△118,240	△95,786
法人税等の還付額	80	1,185
厚生年金基金脱退による支出	—	△35,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,597	△25,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△17
定期預金の払戻による収入	—	21,700
有形固定資産の取得による支出	△50,411	△1,885
有形固定資産の売却による収入	19	19,663
無形固定資産の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	198,493
差入保証金の差入による支出	△126,671	△47
差入保証金の回収による収入	21,102	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△82,184
事業譲渡による収入	—	33,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,960	189,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△623,083
配当金の支払額	△56,305	△75,574
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,305	△498,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,331	△333,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,005	1,683,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,796,336	※1 1,349,227

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、アンドールシステムサポート株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。みなし取得日を平成27年5月31日としているため、当第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書、四半期包括利益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給与	177,226千円	205,857千円
退職給付費用	10,277千円	4,579千円
賞与引当金繰入額	10,597千円	9,239千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,836千円	7,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	1,796,336千円	1,449,244千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△100,017千円
現金及び現金同等物	1,796,336千円	1,349,227千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	56,543	13.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	56,543	13.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,614	18.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	79,868	19.00	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円70銭	47円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,644	201,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,644	201,052
普通株式の期中平均株式数(株)	4,349,497	4,201,620
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円65銭	47円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,867	3,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第34期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）中間配当については、平成27年9月30日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	79,868千円
② 1株当たりの金額	19.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。